

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年6月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	26,748	26,000-30,000
	TOPIX(ポイント)	1,878	1,780-2,180

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	31,929	31,500-35,500
	S&P500(ポイント)	3,941	4,000-4,400



債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.230	0.00-0.25

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		2.754	2.3-3.1



リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,971	1,950-2,150

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,640	1,620-1,780



為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		126.80	124-132
ユーロ		136.11	130-142

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		90.07	87-97
ブラジルリアル		26.31	24-29

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年5月24日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米国株の調整もあり、日経平均株価は下落

5月の日経平均株価は前月末比0.4%下落しました（～24日）。米金融引き締め観測や中国の都市封鎖、ウクライナ侵攻を警戒し米国株の調整が加速する中、日経平均は12日に2ヵ月ぶりの安値（25,748.72円）を付けました。その後は1-3月期決算で好決算や自社株買いを発表した銘柄の物色に加え、中国の都市封鎖緩和や金融緩和策公表など中国関連の材料が下支えし、株価は反発しました。

当面は原材料高騰が重石も、下値も堅いか

日経平均株価は上値の重い展開が続くそうです。決算発表では原材料高騰等で慎重な企業ガイダンスが散見されました。国内企業物価は前年比+10.0%とコスト高は深刻で、先行きの収益圧迫懸念は残ります。他方、1-3月期決算はTOPIX全体の売上が前年比+9.1%、利益成長が同▲10.6%と通信など一部が利益押し下げも、売上は底堅さが確認されました。為替は円安が続き、株価バリュエーションも低水準にあり下値も堅いと考えます。（田村）

米国

利上げの先の景気を悲観

5月のNYダウは▲3.2%（～24日）、格言通り「Sell In May（5月は売り）」の展開となりました。米FOMC（連邦公開市場委員会）は早期大幅利上げでインフレに対峙を表明も、市場参加者はより大幅利上げを求める等、金融政策巡る先行き不透明感が重石となりました。また、直近企業決算は総じて「結果好調も見通し慎重」、先行きの景気後退も危惧されリスク回避姿勢が強まりました。

利上げ見通しと景気耐久力が焦点に

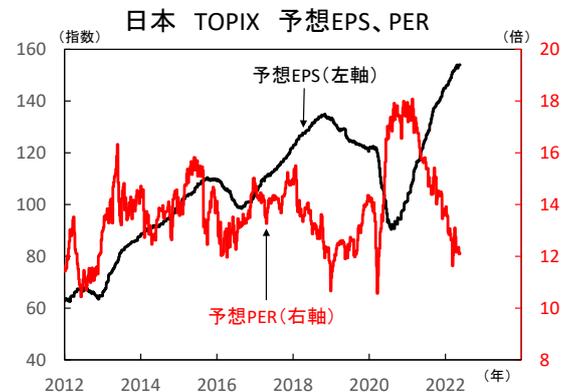
6月は一進一退の展開を予想しています。利上げの終着点、及び景気・物価見通しを巡り不透明感が高いためです。焦点は、6月FOMCが示す利上げ見通しと、企業・家計の利上げ耐久力とみています。また、原油価格の一段高や中国景況感（米景気の先行指標）の回復遅れといった、外部要因ながら金融市場全体をスウィングさせる不透明要因への警戒も続くとみています。（徳岡）

【図1】株価バリュエーションは過去比で低水準



注）直近値は2022年5月24日時点。

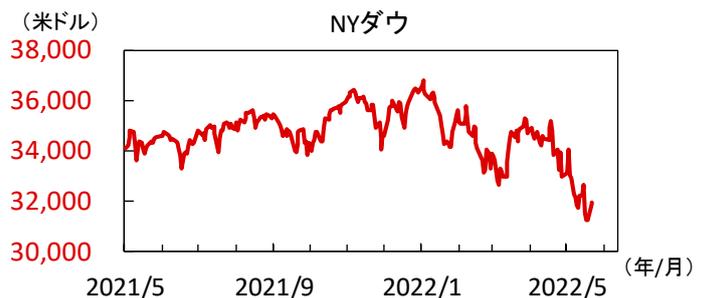
出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2022年5月23日時点。予想EPS（一株当たり利益）、予想PER（株価収益率）はいずれも12ヵ月先予想。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】依然株価はスウィングする可能性も



注）直近値は2022年5月24日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2022年5月24日。

出所）S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

日本

米長期金利低下で金利上昇圧力和らぐ

5月の10年国債利回りは前月末+1bps上昇しました（～24日）。序盤は米金融引き締めを背景に米長期金利が一時3%台に上昇し、10年債利回りも日銀が明確化する上限0.25%に近づきました。日銀が0.25%での指値オペを原則毎営業日に実施している影響もあり、その後は金利上昇が一服。月末には米利上げの影響を織り込む形で米長期金利低下が進み、国内債券も買い優勢となりました。

日銀は長短金利操作を軸に金融緩和を継続

10年国債利回りは0.25%を下回る水準で推移するとみえます。5月は日銀黒田総裁や内田理事、雨宮副総裁など当局者発言が相次ぐも、長短金利操作を軸に金融緩和を続ける姿勢は不変です。また、4月コアCPI（生鮮食品除く総合）は前年比+2.1%と上昇も、日銀はエネルギー主導で持続性があまりないとの見方です。今後は景気が回復し労働需給も引締まる中で、物価・賃金が上昇する好循環を形成できるかが焦点になりそうです。（田村）

米国

10年国債利回りは当初予想の3.2%に到達

5月の米10年国債利回りは、当初予想の3.2%に到達の後、低下しました。5月FOMC（連邦公開市場委員会）は0.5%pt利上げとFRB（連邦準備理事会）保有資産の削減を決定、早期大幅利上げを明言し長期金利上昇を促しました。しかし、その後は金融政策と景気・物価の先行きに不透明感が高まり、長期金利は株価と共に低下、米社債スプレッドも歩調を合せ軟化（拡大）しました。

早期大幅利上げの景気への影響を見極めへ

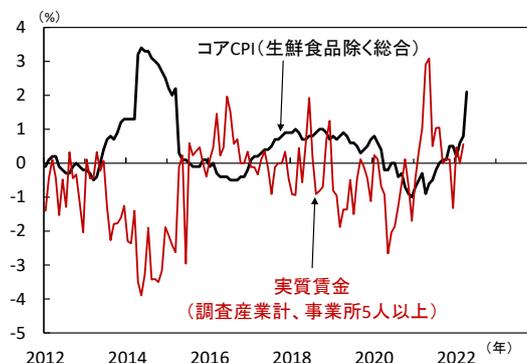
米10年国債利回りは夏場にかけて低下するとみえています。金融政策は早期大幅利上げに強固な意志をみせました。景気への影響を危惧し、金利は景気に敏感な中期ゾーンを中心に低下、長期金利も小幅低下するとみえています。一方、目先割高感のある短期金利はFRBの姿勢を反映し上昇するとみえています。米社債スプレッドは拡大が一服するとみえています。大企業の破綻等のリスクは、スプレッドの示唆ほど高くないとみられるためです。（徳岡）

【図3】コアCPIは前年比2%台に上昇、賃金動向に注目



注) 直近値は2022年5月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 全国消費者物価、実質賃金(前年比)



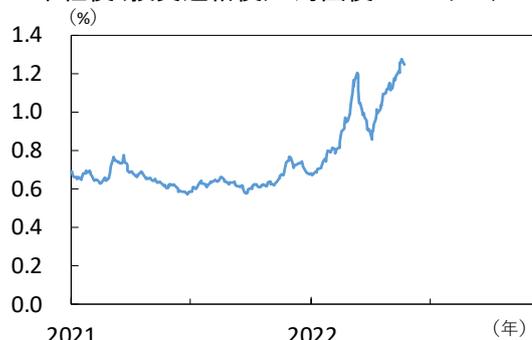
注) 直近値はコアCPIが2022年4月、実質賃金が同年3月。出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図4】金利は低下方向へ



注) 直近値は2022年5月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米社債(投資適格債) 対国債スプレッド(OAS)



注) OAS (Option Adjusted Spread) は、期前償還等を考慮した対国債利回りとの格差。データはBloomberg US Intermediate Corporate Bond IndexのOAS。直近値は2022年5月24日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

金利差からドル買いも景気後退懸念高まる

5月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は序盤上昇、ドル円も一時\$1=131円超えたのち下落しました。米FOMC（連邦公開市場委員会）は早期大幅利上げ示すも日銀は当面金融政策修正なしとしたことから、日米金利差は拡大との見方が強まり円売りが加速しました。しかし、米国の急速な利上げ見通しに景気後退を心配する声もあり米株相場は大きく下落、ドルは軟化しました。

目先はドル軟化余地探る展開か

当面の実効ドルやドル円は一進一退、目先はドル円に下落余地ありとみています。日米金利差のドル優位は不変も、①日銀金融政策の修正の可能性、②海外投資家らの割安日本株への熱視線、等は円買いを促し、③巡航速度に向け調整する米景気で低下する中長期金利、もドル売りを後押しするとみています。但し米景気の底堅さを見るにつれ、ドルは反発強めるとみています。（徳岡）



ユーロ

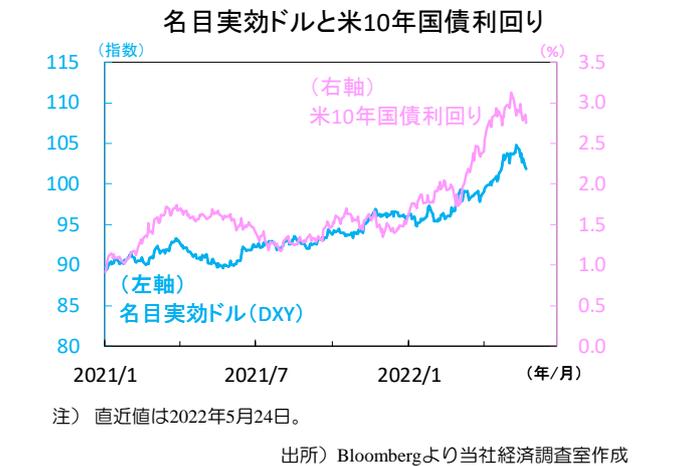
ECBは7月利上げ開始を示唆し、ユーロは反発

5月のユーロ・ドルの月間騰落率（～24日）は+1.8%と反発。ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感が拭えない中、米FRB（連邦準備理事会）が金融引締めへの積極姿勢を強めたことから、中旬にかけてユーロ安が進行。しかし、ECB（欧州中央銀行）もインフレ加速への警戒を強め、ラガルド総裁が、7月に利上げ開始・9月にマイナス金利脱却の可能性に言及すると、ユーロは上昇に転じました。

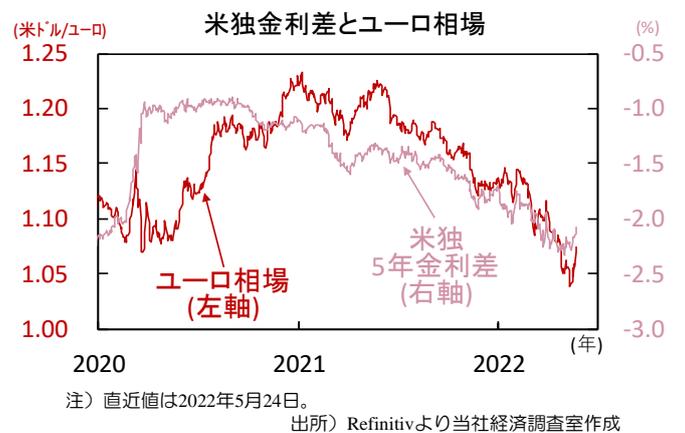
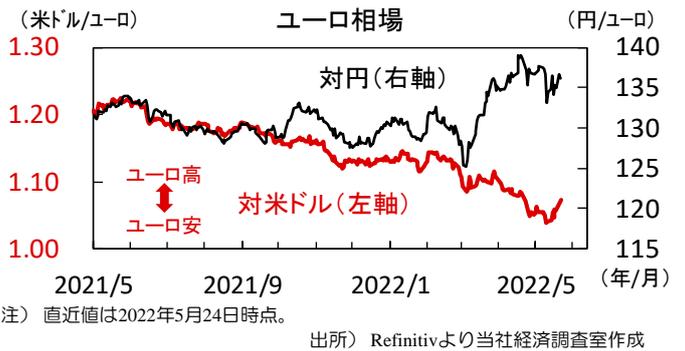
未だ力強い反発には至らずか

ECBによる7月利上げの確度が高まり、ユーロ相場を下支えする一方で、米FRBの積極的な利上げ姿勢は変わらず、ドル高圧力は継続が見込まれ、ユーロ相場の反発力は限られそうです。加えて、ロシアによるウクライナ侵の長期化やエネルギー供給を巡る不透明感、中国でのゼロコロナ政策等を背景としたユーロ圏景気への先行き懸念も残り、ユーロ相場の重石となりそうです。（吉永）

【図5】低下余地探る米金利に呼应し軟化するドル



【図6】依然ユーロ圏と米国の利上げペース差に意識



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

中国のロックダウンによる景気不安が重石

5月(～24日)の豪ドルは対米ドルで+0.6%と上昇しました。3日に豪中銀が予想を上回る利上げ(→0.35%)を行うと豪ドルは上昇。しかし、中国のロックダウンやインフレ加速、世界経済見通しの悪化を受け安全資産として米ドルを買う需要が高まり、リスクに敏感な豪ドルは下落に転じました。その後、1-3月期賃金指数(前期比+0.7%)が市場予想を下回った事も重石となりました。

世界的な景気減速懸念が払しょくされるか

金融市場は米国中心に各国中銀の積極的な利上げを織り込んでおり、豪中銀の利上げや政策正常化は豪ドルの押し上げ材料としては力不足と言えます。しかも、市場の焦点は高インフレ・利上げから景気減速懸念へ移っており、鉄鉱石など資源価格が軟調となるなか豪ドルの下落圧力は強まっています。豪ドルの反発には、中国主要都市のロックダウン解除による経済見通しの改善や世界的なリスク志向の高まりが待たれます。(向吉)



ブラジルリアル

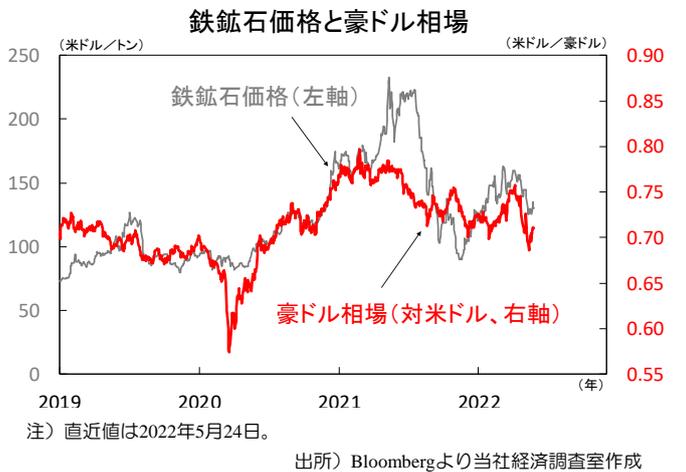
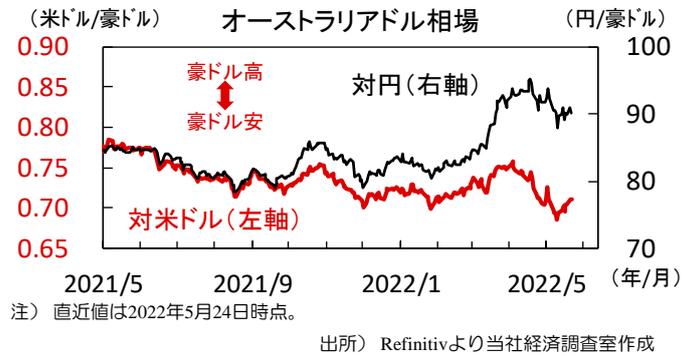
資源価格の再上昇を受け足元は堅調

リアルは5月初より24日にかけて対米ドルで+3.2%と上昇、中国の景気減速や原油価格の下落を受け軟調だった前月の反動と原油価格の再上昇により堅調に推移しました。4月の消費者物価は前年比が2003年来の高水準で推移しており、幅広い品目でインフレ圧力の高い状況が続いています。ブラジル中銀は5月の金融政策決定会合で政策金利を100bp引き上げて12.75%としました(図8下)。

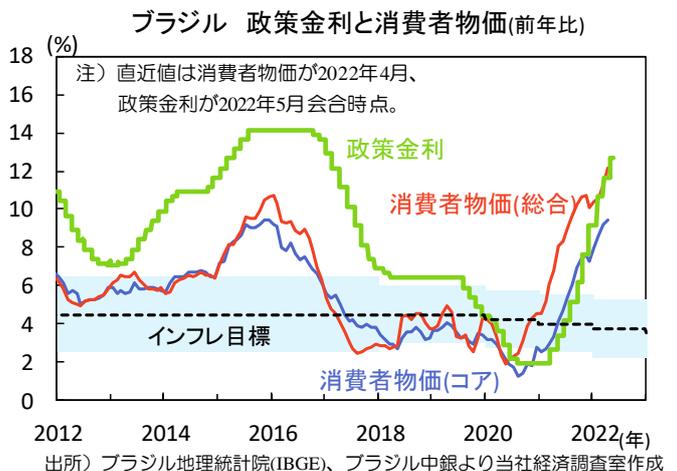
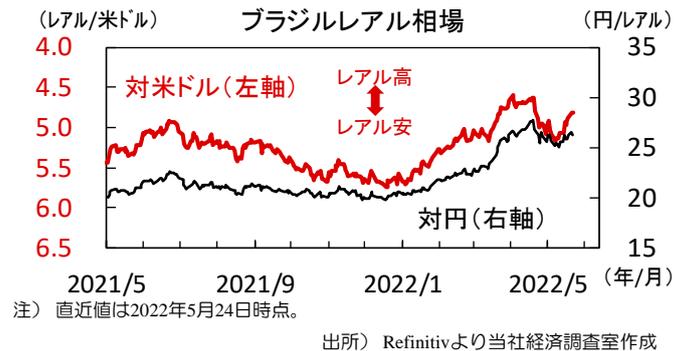
利上げ局面終了近く、不安定化に注意

今回の利上げは市場の予想通りでサプライズはありませんでした。声明ではインフレリスクが上振れ方向から中立に変化、次回会合についても「より低い規模の調整」と利上げ幅の縮小が示唆され、利上げ局面の終了が近いことが窺えます。先進国に先行した利上げは資金流入をもたらしたものの、今後は先進国の利上げ追随もあり優位性は薄れるでしょう。また、10月の選挙はリアル相場の不安定化要因として注意が必要です。(松本)

【図7】グローバルな景気不安が豪ドルの売り圧力に



【図8】5月にリアルは対米ドルで+3.2%と堅調



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

■ 株式市場の影響受けるも、下落幅は限定的

5月の東証REIT指数は前月末比0.3%下落しました（～24日）。月前半は米金融引き締め観測や中国の都市封鎖、ウクライナ侵攻等を警戒する株式市場同様、リートも売り優勢でした。その後は下値での押し目買いや株価反発もあり、リートは持ち直しました。他方、三鬼商事が公表する4月の都心五区オフィスの空室率は6.38%に上昇、平均賃料は20,328円と21ヵ月連続で下落しました。

■ 景気回復期待や高い配当金利回りが支援材料

リートは底堅く推移するとみえます。国内は行動制限解除に伴う人流回復等で景気回復が見込まれるためです。政府は6月に水際対策を緩和する方針で、今後は外国人観光客の受入再開も注目点です。日銀は金融緩和を継続する中、国債対比で高いリートの配当金利回りも支援材料になると考えます。他方、回復が鈍いオフィス市況に加え、地政学リスクや各国の金融引き締めで不安定な金融市場等は上値を重くする要因となりそうです。（田村）

米国

■ 米金利上昇、米株軟化に歩調合せ下落

5月のS&P米国リート指数は▲8.8%と大幅に下落しました（24日時点）。米FOMC（連邦公開市場委員会）が早期大幅利上げの意向を明示し長期金利は3%超へ上昇、株式相場は景気後退を懸念しリスク回避姿勢が強まり軟化、リート市場も歩調を合わせました。業種別では、買収提案のあった物流セクター等が大きく下落しました。

■ リートは一進一退。米景気の再評価を待つ

6月の米国リート市場は米株同様、一進一退の展開とみえています。米金融政策の行方と景気見通しに依然不透明感が強いからです。中長期的には米景気は底堅いとみるも、リスク資産市場の米景気再評価にはまだ時間を要するとみえています。一方、業種別では今夏の旅行需要への期待が高い事もあり、ホテル・レジャー関連はその恩恵を得る可能性があるかとみて期待しています。（徳岡）

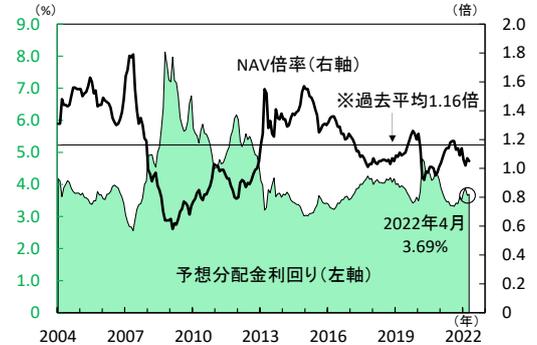
【図9】リート配当金利回りは金利対比で依然高い



注) 直近値は2022年5月24日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 リートの予想配当金利回りとNAV倍率



注) 直近値は2022年4月。予想配当金利回りは今期予想配金の年換算額/投資口価格、NAV倍率は投資口価格/1口当たり純資産価値。ともにJリート全銘柄の時価総額加重平均値。

出所) 不動産証券化協会より三菱UFJ国際投信作成

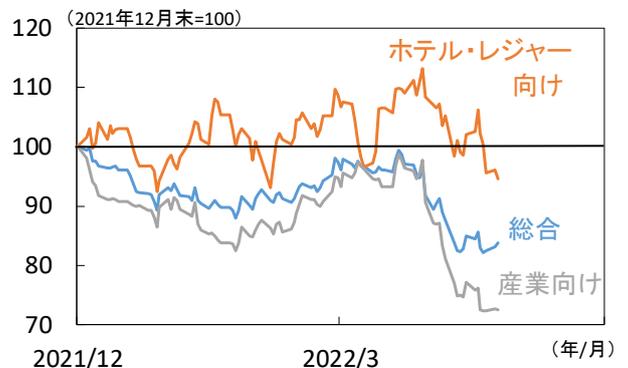
【図10】今夏の旅行需要回復期待は高い



注) 直近値は2022年5月24日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート業種別トータルリターン



注) 直近値は2022年5月24日。 出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年6月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
5/30	31	6/1	2	3
(欧) 5月 消費者信頼感指数	(日) 4月 労働関連統計 (日) 4月 小売売上高 (日) 4月 鉱工業生産(速報) (米) 3月 S&P3707/ケース・シー住宅価格指数	(日) 5月 新車販売台数 (米) 4月 建設支出 (米) 5月 ISM製造業景気指数 (米) ペーչブック (地区連銀経済報告)	(日) 5月 マネタリーベース (米) 5月 ADP雇用統計 (米) 4月 製造業受注(確報) (伯) 1-3月期 実質GDP	(米) 5月 労働者雇用統計 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 (独) 4月 貿易統計 (仏) 4月 鉱工業生産 (伯) 4月 鉱工業生産
(独) 5月 失業者数 (豪) 4月 住宅建設許可件数 (中) 5月 製造業PMI(政府) (中) 5月 非製造業PMI(政府)	(米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 5月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(欧) 4月 失業率 (豪) 1-3月期 実質GDP (中) 5月 製造業PMI(財新) (加) 金融政策決定会合		
6	7	8	9	10
(英) 5月 新車登録台数	(日) 4月 家計調査 (日) 4月 毎月勤労統計 (日) 4月 景気先行指数 (米) 4月 貿易収支 (欧) 6月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 4月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合	(日) 1-3月期 実質GDP(確報) (日) 4月 経常収支 (日) 5月 銀行・信金貸出動向 (日) 5月 倒産件数 (日) 5月 景気ウォッチャー (米) 4月 卸売在庫(確報) (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (独) 4月 鉱工業生産	(日) 5月 マネーストック (日) 5月 工作機械受注 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 5月 RICS住宅価格 (中) 5月 貿易統計 (伯) 4月 消費者物価(IPCA) (印) 4月 鉱工業生産 (伯) 4月 小売売上高	(日) 5月 国内企業物価 (米) 5月 消費者物価 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (米) 5月 月次財政収支 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (伊) 4月 鉱工業生産 (中) 5月 生産者物価 (中) 5月 消費者物価
13	14	15	16	17
(英) 4月 鉱工業生産	(米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 5月 生産者物価 (米) 連邦公開市場委員会(FOMC、~15日) (欧) 6月 ZEW景況感指数 (独) 6月 ZEW景況感指数 (欧) 4月 鉱工業生産 (英) 4月 失業率(ILO基準) (豪) 5月 NAB企業景況感指数 (伯) 金融政策委員会(COPOM、~15日)	(日) 4月 機械受注 (日) 4月 第3次産業活動指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 5月 小売売上高 (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (米) 5月 輸出入物価 (米) 6月 NAHB住宅市場指数 (豪) 6月 消費者信頼感指数 (中) 5月 小売売上高 (中) 5月 鉱工業生産 (中) 5月 都市部固定資産投資	(日) 5月 貿易統計 (日) 日銀金融政策決定会合(~17日) (米) 5月 住宅着工・許可件数 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 5月 雇用統計	(日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 5月 鉱工業生産 (米) 5月 景気先行指数 (英) 5月 小売売上高
20	21	22	23	24
	(米) 5月 中古住宅販売件数	(欧) 6月 消費者信頼感指数 (英) 5月 消費者物価 (英) 5月 生産者物価 (豪) 5月 景気先行指数	(日) 6月 製造業PMI (日) 6月 サービス業PMI (米) 6月 製造業PMI(速報) (米) 6月 サービス業PMI(速報) (欧) 6月 サービス業PMI(速報)	(日) 5月 消費者物価(全国) (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) (米) 5月 新築住宅販売件数 (独) 6月 ifo景況感指数 (英) 6月 Gfk消費者信頼感指数
26	28	29	30	7/1
(他) G7首脳会議(~28日)	(米) 5月 卸売在庫(速報) (米) 4月 S&P3707/ケース・シー住宅価格指数 (米) 6月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 7月 Gfk消費者信頼感指数	(日) 5月 小売売上高 (日) 6月 消費者態度指数 (米) 1-3月期 実質GDP(確報) (欧) 5月 マネーサプライ(M3) (欧) 5月 ユーロ圏景況感指数 (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(~30日)	(日) 5月 鉱工業生産(速報) (米) 5月 個人所得・消費 (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 (欧) 5月 失業率 (独) 6月 失業者数 (英) 1-3月期 実質GDP(確報) (中) 6月 製造業PMI(政府) (中) 6月 非製造業PMI(政府)	(日) 5月 労働関連統計 (日) 日銀短観(6月調査) (日) 6月 新車販売台数 (米) 5月 建設支出 (米) 6月 ISM製造業景気指数 (中) 6月 製造業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年5月24日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	26,748.14	26,847.90	▲ 0.37
	TOPIX	1,878.26	1,899.62	▲ 1.12
米国	NYダウ(米ドル)	31,928.62	32,977.21	▲ 3.18
	S&P500	3,941.48	4,131.93	▲ 4.61
	ナスダック総合指数	11,264.45	12,334.64	▲ 8.68
欧州	ス톡ス・ヨーロッパ600	431.58	450.39	▲ 4.18
ドイツ	DAX®指数	13,919.75	14,097.88	▲ 1.26
英国	FTSE100指数	7,484.35	7,544.55	▲ 0.80
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,128.80	7,435.00	▲ 4.12
香港	ハンセン指数	20,112.10	21,089.39	▲ 4.63
中国	上海総合指数	3,070.93	3,047.06	0.78
インド	S&P BSE SENSEX指数	54,052.61	57,060.87	▲ 5.27
ブラジル	ボベスパ指数	110,580.79	107,876.16	2.51
先進国	MSCI WORLD	2,680.46	2,795.62	▲ 4.12
新興国	MSCI EM	1,016.99	1,076.19	▲ 5.50
新興アジア	MSCI EM ASIA	541.91	575.75	▲ 5.88

為替(対円)	(単位:円)	直近値	4月末	騰落率%
米ドル		126.80	129.83	▲ 2.33
ユーロ		136.11	136.85	▲ 0.54
英ポンド		158.88	163.21	▲ 2.65
カナダドル		98.92	100.96	▲ 2.02
オーストラリアドル		90.07	91.70	▲ 1.78
ニュージーランドドル		81.96	83.82	▲ 2.22
中国人民元		19.055	19.644	▲ 3.00
インドルピー		1.6363	1.6960	▲ 3.52
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8649	0.8954	▲ 3.41
タイバーツ		3.7185	3.7896	▲ 1.88
マレーシアリング		28.831	29.812	▲ 3.29
ブラジルリアル		26.307	26.107	0.77
メキシコペソ		6.386	6.352	0.54
南アフリカランド		8.098	8.205	▲ 1.31
トルコリラ		7.88	8.74	▲ 9.85
ロシアルーブル		2.0959	1.6971	23.50

国債利回り	(単位:%)	直近値	4月末	騰落幅%
日本	10年物	0.230	0.218	0.012
米国	10年物	2.754	2.938	▲ 0.183
ドイツ	10年物	0.954	0.935	0.019
英国	10年物	1.889	1.909	▲ 0.020
カナダ	10年物	2.810	2.872	▲ 0.062
オーストラリア	10年物	3.325	3.177	0.148
ニュージーランド	10年物	3.488	3.655	▲ 0.167
インド	10年物	7.359	7.139	0.220
インドネシア	10年物	7.222	6.998	0.224
ブラジル	10年物	12.340	12.250	0.090
メキシコ	10年物	8.630	9.080	▲ 0.450
南アフリカ	10年物	9.735	9.955	▲ 0.220
トルコ	10年物	23.400	20.270	3.130
ロシア	10年物	10.170	10.100	0.070

政策金利	(単位:%)	直近値	4月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	1.00	0.50	0.50
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	1.00	0.75	0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	1.00	1.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	0.35	0.10	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	1.50	1.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.70	3.70	0.00
インド	レポレート	4.40	4.00	0.40
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	12.75	11.75	1.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	7.00	6.50	0.50
南アフリカ	レポレート	4.75	4.25	0.50
トルコ	1週間物レポ金利	14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	14.00	17.00	▲ 3.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,970.67	1,975.75	▲ 0.26
米国	S&P米国REIT指数	1,640.38	1,798.15	▲ 8.77
欧州	S&P欧州REIT指数	899.53	942.84	▲ 4.59
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	945.34	1,054.90	▲ 10.39

商品	(単位:ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	109.77	104.69	4.85
金	COMEX先物(米ドル)	1,865.40	1,911.70	▲ 2.42
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	183.65	198.52	▲ 7.49
穀物	ブルームバーグ商品指数	56.85	56.02	1.48

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年5月25日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会